

第1号様式（第8条関係）

令和 年 月 日

新宿区長 宛て

防犯対策用品購入等補助金交付申請書

新宿区防犯機器等購入緊急補助事業について、令和7年度新宿区防犯機器等購入緊急補助事業補助金交付要綱第8条の規定により、下記の通り補助金の交付を申請します。

申請者			
ふりがな		生年月日	平成 ・ 昭和
氏名			年 月 日
世帯主名	(続柄)		
住所	〒 新宿区 (アパート・マンション名・号室)		
電話番号	— —		内容確認のために平日日 中連絡可能なもの
新宿区において交付決定をした後は、この申請書を、補助金の請求書として取り扱うことに同意します。			☐ はい ☐ いいえ

防犯対策用品			
補助対象用品	用品名	数	購入費＋設置工事費
	防犯カメラ		円
	カメラ付きインターホン		円
	防犯フィルム		円
	センサーライト		円
	センサーアラーム		円
	購入・設置工事費 合計額		円
補助金 交付申込額	円 (購入・設置工事費合計額) × 1/2 (千円未満は切り捨て) 上限額 20,000円		

私が受領する補助金について、下記指定口座への振込をお願いします。

金融機関			銀行・信用金庫・信用組合							支店		
預金種目	1. 普通		2. 当座		口座番号							
口座名義	フリガナ											

(裏面も記載してください。)

【誓約・同意事項】 項目にチェックしてください。

(全申請者共通)

新宿区に住民登録があり、かつ居住しています。	☐ はい	☐ いいえ
区民税等を滞納していません。	☐ はい	☐ いいえ
1世帯で複数の申請をしていません。	☐ はい	☐ いいえ
店舗や事務所等ではありません（住宅に併設されているものも含む）。	☐ はい	☐ いいえ
購入金額については、購入に関連して発生した送料や手数料等、クーポンやポイント等を利用し、若しくは充当した金額は含まれていません。	☐ はい	☐ いいえ
購入以外の方法（リースやレンタル等）で取得した用品ではありません。	☐ はい	☐ いいえ
転売・譲渡等を目的としていません。	☐ はい	☐ いいえ
補助要件を満たしていないこと、虚偽の申請その他不正の手段により補助金の交付を受けたことが判明した場合には、補助金を返還します。	☐ はい	☐ いいえ

(共同住宅・賃貸物件の場合)

管理者や管理組合など住民以外からの申請ではありません。	☐ はい	☐ いいえ
所有者や管理者等の同意を得ています。	☐ はい	☐ いいえ

(防犯カメラ・カメラ付きインターホンなどのカメラ機能の付いている用品の場合)

設置場所及び撮影範囲が、申請者である住民の管理の及ぶ範囲内であることを確認しています。 撮影範囲内にやむを得ず管理の及ばない範囲が入る場合は、当該撮影範囲の住宅等の使用者の同意を得る、画像データについて適正な管理をするなど、近隣住民のプライバシー保護に万全を期しています。	☐ はい	☐ いいえ
---	-----------------------------	------------------------------

(設置工事費が発生する場合)

専門業者が設置しています。	☐ はい	☐ いいえ
---------------	-----------------------------	------------------------------

【提出書類】

- ☐ 申請者の本人確認書類（氏名、住所、生年月日が分かる公的な証明書）の写し（マイナンバーカード、健康保険証、運転免許証など）
- ☐ 防犯機器等の製品名（型番）、設置工事等の内容、その購入日又は施工日、支払い金額、領収年月日が記載された領収書その他の支払いの事実を証する書類の写し（購入日、購入店名、メーカー、品番（商品名）、購入金額の記載があるもの）
- ☐ 防犯機器等の仕様書、カタログ等の製品情報が確認できる資料
- ☐ 防犯機器等設置後の写真（カメラ機能付き用品の場合、撮影している画角がわかる写真も）
- ☐ 振込先金融機関の通帳又はキャッシュカードの写し（口座番号等確認用）